

平成 26 年 6 月 26 日

名工建設株式会社

第 73 期（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表・・・・・・・・・・ 1 P

損益計算書・・・・・・・・・・ 2 P

重要な会計方針・・・・・・・・ 3 P

注 記

(表紙を含み全 8 ページ)

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	39,661	流 動 負 債	30,026
現金預金	3,471	支払手形	4,630
受取手形	28	工事未払金	17,847
完成工事未収入金	31,420	短期借入金	2,222
販売用不動産	211	未払金	477
未成工事支出金	756	未払費用	186
材料貯蔵品	50	未払法人税等	885
短期貸付金	700	未成工事受入金	915
未収入金	1,641	預り金	396
立替金	743	完成工事補償引当金	44
繰延税金資産	751	工事損失引当金	129
その他	114	賞与引当金	1,312
貸倒引当金	△227	役員賞与引当金	31
固 定 資 産	24,048	そ の 他	945
有 形 固 定 資 産	9,054	固 定 負 債	6,959
建物・構築物	3,886	長期借入金	3,300
機械・運搬具	382	繰延税金負債	2,208
工具器具・備品	267	退職給付引当金	1,394
土地	3,894	そ の 他	56
リース資産	1	負 債 合 計	36,985
建設仮勘定	620	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	417	株 主 資 本	22,951
ソフトウェア	397	資 本 金	1,594
その他	20	資 本 剰 余 金	1,760
投資その他の資産	14,576	資 本 準 備 金	1,746
投資有価証券	12,294	その他資本剰余金	13
関係会社株式	572	利 益 剰 余 金	20,542
長期貸付金	89	利 益 準 備 金	398
長期前払費用	1,306	その他利益剰余金	20,143
その他	620	固定資産圧縮積立金	302
貸倒引当金	△305	固定資産圧縮特別勘定積立金	168
資 産 合 計	63,710	別 途 積 立 金	17,835
		繰越利益剰余金	1,837
		自 己 株 式	△945
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,773
		その他有価証券評価差額金	3,773
		純 資 産 合 計	26,724
		負 債 純 資 産 合 計	63,710

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	85,411	
兼業事業売上高	500	85,911
売 上 原 価		
完成工事原価	78,437	
兼業事業売上原価	201	78,638
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	6,974	
兼業事業総利益	299	7,273
販売費及び一般管理費		4,536
営 業 利 益		2,736
営業外収益		
受取利息配当金	172	
受取地代家賃	76	
受取保険金	51	
その他	67	367
営業外費用		
支払利息	93	
その他	24	118
経 常 利 益		2,986
特 別 利 益		
固定資産売却益	286	
その他	13	299
特 別 損 失		
固定資産売却損失	234	
減損損失	98	
その他	46	379
税 引 前 当 期 純 利 益		2,906
法人税、住民税及び事業税	1,262	
法人税等調整額	△148	1,113
当 期 純 利 益		1,793

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
(リース資産を除く)	ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。
無形固定資産	定額法
(リース資産を除く)	なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
③工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を

- 合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。従業員への賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ④賞与引当金
- ⑤役員賞与引当金
- ⑥退職給付引当金
- (1)退職給付見込額の期間帰属方法
- (2)数理計算上の差異の費用処理方法
6. 請負工事の収益計上基準
7. ヘッジ会計の方法
8. 消費税等の会計処理
9. 退職給付に係る会計処理の方法
- 合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。従業員への賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 従業員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。
- 完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職一時金制度においては「退職給付引当金」に、確定給付企業年金制度においては前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

II. 貸借対照表・損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務	
短期金銭債権の額	703百万円
長期金銭債権の額	89百万円
短期金銭債務の額	1,025百万円
長期金銭債務の額	2百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,022百万円
3. 保証債務	
連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証	48百万円
取引先のマンション売買契約手付金の返済に対する保証	68百万円
4. 受取手形割引高	2,342百万円
5. 関係会社との取引高	
営業取引高	4,659百万円
営業取引以外の取引高	33百万円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式(千株)	1,805	7	0	1,811

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求に基づき売却したものであります。

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	492百万円
賞与引当金	463百万円
販売用不動産評価損	215百万円
投資有価証券評価損	176百万円
貸倒引当金	105百万円
その他	380百万円
繰延税金資産小計	1,834百万円
評価性引当額	△576百万円
繰延税金資産合計	1,257百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,018百万円
前払年金費用	△438百万円
固定資産圧縮積立金	△256百万円
繰延税金負債合計	△2,714百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,456百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

V. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
子 会 社	中 部 土 地 調 査 株 式 会 社	直 接 100%	当 社 の 建 設 事 業 に お け る 土 地 ・ 建 物 の 調 査 ・ 測 量	資 金 の 貸 付 (注)	520	短 期 貸 付 金	670
				資 金 の 回 収	450		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,058円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 71円02銭 |